

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 KYB株式会社（カヤバ工業） 上場取引所 東  
 コード番号 7242 URL <http://www.kyb.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）臼井 政夫  
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理本部財務部長 （氏名）國原 修 TEL 03-3435-3541  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	370,425	5.0	13,591	△25.2	15,852	△22.3	7,052	△44.7
26年3月期	352,710	15.4	18,170	73.5	20,390	50.4	12,761	63.8

（注）包括利益 27年3月期 24,680百万円（21.5%） 26年3月期 20,310百万円（26.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	27.60	—	4.4	4.2	3.7
26年3月期	55.26	—	9.7	5.9	5.2

（参考）持分法投資損益 27年3月期 △19百万円 26年3月期 275百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	384,929	174,258	43.7	658.92
26年3月期	361,083	153,997	41.2	582.28

（参考）自己資本 27年3月期 168,348百万円 26年3月期 148,777百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	21,123	△29,425	△580	30,510
26年3月期	28,788	△36,078	5,708	38,132

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,161	16.3	1.6
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	3,065	43.5	1.9
28年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		30.5	

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	181,000	△0.3	5,500	△37.9	5,800	△44.1	3,700	△45.8	14.48
通期	377,000	1.8	13,700	0.8	14,400	△9.2	9,200	30.5	36.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細については、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	257,484,315株	26年3月期	257,484,315株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,993,872株	26年3月期	1,978,091株
③ 期中平均株式数	27年3月期	255,501,255株	26年3月期	230,932,973株

(参考) 個別業績の概要  
平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	207,495	4.7	2,916	△37.9	13,024	△7.5	5,643	△42.7
26年3月期	198,228	3.5	4,694	119.8	14,086	58.3	9,850	82.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.09	—
26年3月期	42.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	249,253	114,427	45.9	447.87
26年3月期	241,368	107,070	44.4	419.05

(参考) 自己資本 27年3月期 114,427百万円 26年3月期 107,070百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。(業績予想に関する事項につきましては、(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご参照ください。)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 参考情報 .....	19
部門別売上高(連結) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、円安基調の定着による企業収益や雇用環境の改善、株高の進行、ガソリン価格の下落など個人消費のプラス要因が見られました。その反面、円安による輸入原材料価格上昇等に伴う物価の上昇、消費増税影響の長期化等マイナス要因も見られ、景気回復の動きは緩やかで、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

一方、世界経済は、米国においては海外景気の回復の遅れや原油安、ドル高の進行などから、設備投資や輸出に減速懸念がありますが、個人消費はガソリン価格の低下などで堅調に推移しております。欧州においてはユーロ圏経済が依然として脆弱であり、また、低迷が長期化するロシア経済の影響等もあり、低成長が続いております。中国をはじめとした新興国においては、経済は緩やかな鈍化傾向が持続しており、景気の見通しは依然として不安定な状況が続いております。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である自動車市場は、ウクライナ危機・ルーブル安に端を発したロシア経済悪化に伴い欧州での販売が低迷した一方で、各種経済政策により堅調な米国経済や日本国内の軽自動車販売好調にも支えられ、全体としては増収となりました。

また、国内の建設機械市場は大幅な減少が予測されていましたが、小型油圧ショベルの排ガス規制駆け込み需要の継続もあり、想定よりも軽微な減少にとどまりました。一方、海外は、中国市場が在庫調整等により大きく減少しましたが、堅調な北米・欧州に支えられ、全体としては微減となりました。

このような状況の中で、当社グループは主に次のような活動に取り組んでまいりました。

#### 1) グローバル生産・調達・販売体制の充実

1. メキシコの新生産拠点でのCVT（無段変速機）用ベーンポンプの量産開始（2014年12月）
2. メキシコに四輪車用油圧緩衝器生産のための新工場建設中（2014年12月着工）
3. インドネシアにおけるASEAN向け中型ショベル用油圧シリンダ生産のための新工場建設（2015年2月完成）
4. インドでヤマハ発動機株式会社との合弁による二輪車用油圧緩衝器生産のための新工場建設（2015年4月完成）
5. チェコで四輪車用油圧緩衝器の生産体制拡充のための工場拡張（2015年3月完成）
6. 北米（タカコアメリカ）で油圧機器の生産体制拡充のための工場拡張（2015年3月完成）
7. インド国内で調達・営業活動を行うため、チェンナイ支店を設立（2015年1月営業開始）

#### 2) 開発実験体制の強化

岐阜地区に四輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器、二輪車用油圧緩衝器などを開発するシステム実験棟建設（2015年3月完成）

以上の活動を推し進めた結果、当社グループの売上高につきましては、3,704億円と前連結会計年度に比べ177億円の増収となりました。これは、主に自動車向け製品販売が増加したことおよび為替の影響等によるものであり、前連結会計年度に比べ5.0%の増加となりました。

損益につきましては、グループ全体で原価低減活動を主とする事業構造改革を推進いたしました。主に当社および国内グループ会社において人件費、光熱費および研究開発費等が増加し、加えて連結子会社であるKYB Manufacturing Czech s.r.o.およびKYB Suspensions Europe, S.A.における製品保証引当金等が増加した結果、営業利益は135億91百万円、経常利益は158億52百万円となりました。また、当期純利益は当社および連結子会社であるKYB トロンデュール株式会社が有する一部事業用資産等について減損処理を行い、減損損失として特別損失に計上した結果、70億52百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、19ページをご参照ください。

#### ① AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

##### i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、欧州ではロシア経済悪化に伴い前年比大幅減収となったものの、国内販売が好調であったほか、米国の経済好調にも支えられ、売上は1,591億円と前連結会計年度に比べ5.0%の増収となりました。

## ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、日本国内・台湾における出荷増に伴い、売上は266億円と前連結会計年度に比べ9.2%の増収となりました。

## iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、電動パワーステアリングの新規受注品やCVT（無段変速機）用ペーンポンプの販売好調により、売上は458億円と前連結会計年度に比べ24.9%の大幅な増収となりました。

## iv) その他製品

ATV（全地形対応車）用機器を中心とするその他製品の売上高は54億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,370億円となり、営業利益は68億90百万円（営業利益率2.9%）となりました。

## ② HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、航空機用油圧機器、その他製品から構成されております。

## i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、国内は前年の消費増税・排ガス規制駆け込み需要の影響から当初は大幅な反動減も予想されていましたが、当初の想定よりは軽微にとどまりました。また、海外では中国市場の回復遅れ、ASEAN市場の低迷などが影響し、売上高は975億円と前連結会計年度に比べ5.0%の減収となりました。

## ii) 航空機用油圧機器

航空機用油圧機器は、修理補用部品の受注増により、売上高は72億円と前連結会計年度に比べ微増となりました。

## iii) その他製品

鉄道用セミアクティブシステムおよび緩衝器を主とするその他製品の売上高は83億円と前連結会計年度に比べ53.0%の大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,132億円となり、営業利益は49億67百万円（営業利益率4.4%）となりました。

## ③ 特装車両事業、システム製品および電子機器等

当セグメントは、特装車両とシステム製品および電子機器等から構成されております。

## i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、引き続き東日本大震災の復興需要に更新需要が重なり、売上高は83億円と前連結会計年度に比べ23.1%の大幅な増収となりました。

## ii) システム製品および電子機器等

システム製品および電子機器等の売上高は117億円と前連結会計年度に比べ2.3%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は201億円となり、営業利益は16億50百万円（営業利益率8.2%）となりました。

## &lt;次期の見通し&gt;

平成27年度の世界経済は、北米は引き続き堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調を取り戻しつつあるものの、中国やロシアなど新興国においては需要が停滞し、厳しい状況が続く見込みです。また、国内経済は、雇用や所得環境に改善が見られるものの、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境につきましては、四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業は、日本においては需要減少が見込まれるものの、北米および欧州において需要の増加が見込まれ、増収を予定しております。また、建設機械用油圧機器を中心としたHC事業は、中国における大幅な需要鈍化により厳しい状況が続く見込みです。

このような経営環境の中、当社グループは、「事業課題の重点を絞り、やり切る」ことを平成27年度のスローガンとして、更なる競争力向上に向けてグローバル品質保証体制の強化、高効率革新ラインの構築、「LT50」（リードタイム半減活動）の海外展開のほか、固定費の徹底削減を図って参ります。これらにより、次期の連結業績は以下の通りとなる見込みです。

なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=125円を前提としております。

連結業績見通し（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	平成27年3月期実績 [A]	平成28年3月期予想 [B]	増減率 [(B-A)/A]
売上高	370,425 百万円	377,000 百万円	1.8 %
営業利益	13,591 百万円	13,700 百万円	0.8 %
経常利益	15,852 百万円	14,400 百万円	△9.2 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,052 百万円	9,200 百万円	30.5 %

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金が減少、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が増加しました。また固定資産は、生産体制整備のため必要に応じたスピーディな設備投資を実施したことから有形固定資産が増加しました。株式の評価替えにより投資有価証券が増加しました。この結果、総資産は238億円増加し、3,849億円となりました。

負債につきましては、売上高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加および借入金の増加、設備関係支払手形および未払法人税等の減少等により、負債総額は35億円増加し、2,106億円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額の増加等により、202億円増加して1,742億円となりました。

自己資本比率は、純資産が増加したことから43.7%と前連結会計年度末に比べ2.5%好転しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主に生産体制整備のために必要な設備投資を先行的に実施したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差し引きが83億円の資金流出となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは5億円の流出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度比76億円減少し、305億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比26.6%減少の211億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益131億円、減価償却費164億円等の資金増加、法人税等の支払額92億円、売上債権の増加額36億円等の資金減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比18.4%減少の294億円となりました。これは主に有形固定資産の取得291億円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5億円となりました。これは主に長期借入金の調達21億円（純額）、配当金の支払額25億円によるものです。

## (参考)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	34.5	41.2	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	30.9	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	491.2	298.6	425.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	16.8	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識しており、従前より連結ベースでの株主資本配当率2%（年率）以上の配当を基本方針といたしております。一方、内部留保金につきましては、当社の事業戦略に沿った設備投資、研究開発投資に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針であります。

当期の配当金につきましては、期末の配当にて普通配当5円に、創立80周年の記念配当2円を加えて、1株当たり7円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間の配当金は1株当たり12円となる予定です。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当を1株当たり5円、期末配当を1株当たり6円とし、年間の配当金は1株当たり11円を予定しております。

## 2. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、下記の経営理念のもと、21世紀に更なる成長を続けられる企業グループとなることを目指しております。

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するK Y Bグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、お客様・株主様・お取引先・社会の発展に貢献します。

## (2) 中期的経営戦略

当社の平成26年度からの中期方針では、『K Y Bグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得』を掲げ、「成長戦略」へと経営戦略を移して、更なる拡大・成長・飛躍を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりです。

## ①AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

世界5極開発によるグローバルでの顧客獲得  
市販ビジネスの拡大

## ②HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

農業機械・航空機器・鉄道機器などの販売拡大  
建設機械用油圧製品のコスト競争力確保

## ③人財育成

グローバル成長戦略を支える人財の育成と確保およびグローバル経営幹部育成

## ④技術・商品開発

各市場ニーズに基づいた商品開発体制の強化

## ⑤モノづくり

リードタイム半減活動の海外および取引先への展開拡大によりグループ生産性の向上および国際物流費の低減

## ⑥マネジメント

欧州・中国・米州地域統轄機能の充実

## (3) 対処すべき課題

当連結会計年度における世界経済は、米国においては比較的堅調に推移しましたが、ロシアの経済危機、欧州のデフレ懸念、中国や新興国の景気減速と世界全体では先行き不透明感が高まって来ています。一方、日本経済は、自動車販売の伸び悩みがあるものの、復興需要やオリンピック需要に加え、政府の景気対策により経済成長が期待されま

す。  
当社にとって平成27年度は、「事業課題の重点を絞り、やり切る」ことをスローガンに掲げ、平成26年度～平成28年度中期計画のゴールに向けた活動を加速させる重要な年と位置づけております。また、企業価値向上に努めるとともに、法令遵守をはじめとした企業倫理の徹底等、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,505	31,752
受取手形及び売掛金	86,443	91,249
製品	24,642	25,365
仕掛品	13,566	12,905
原材料及び貯蔵品	8,368	8,855
繰延税金資産	4,815	4,756
短期貸付金	45	116
その他	8,854	10,166
貸倒引当金	△193	△306
流動資産合計	186,048	184,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,362	52,018
機械装置及び運搬具(純額)	54,846	63,849
土地	26,619	27,252
リース資産(純額)	2,788	2,752
建設仮勘定	13,012	14,519
その他(純額)	3,007	3,516
有形固定資産合計	147,636	163,910
無形固定資産		
のれん	622	316
ソフトウェア	156	219
その他	1,391	1,440
無形固定資産合計	2,170	1,976
投資その他の資産		
投資有価証券	20,712	28,204
退職給付に係る資産	94	1,699
繰延税金資産	1,934	2,189
その他	2,542	2,146
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	25,226	34,183
固定資産合計	175,034	200,069
資産合計	361,083	384,929



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,584	64,991
短期借入金	44,206	46,785
リース債務	585	574
未払金	11,701	13,439
未払法人税等	5,501	1,614
設備関係支払手形	2,966	1,539
製品保証引当金	5,220	6,783
役員賞与引当金	173	226
その他	13,805	13,522
流動負債合計	146,746	149,475
固定負債		
長期借入金	41,395	42,623
リース債務	2,271	2,105
繰延税金負債	888	5,157
再評価に係る繰延税金負債	3,965	3,599
役員退職慰労引当金	74	88
環境対策引当金	220	220
退職給付に係る負債	9,949	6,011
資産除去債務	386	399
その他	1,188	989
固定負債合計	60,339	61,195
負債合計	207,085	210,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,647	27,647
資本剰余金	29,543	29,543
利益剰余金	78,323	81,066
自己株式	△565	△573
株主資本合計	134,948	137,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,354	9,671
土地再評価差額金	5,316	5,682
為替換算調整勘定	3,651	9,640
退職給付に係る調整累計額	506	5,670
その他の包括利益累計額合計	13,828	30,664
少数株主持分	5,220	5,909
純資産合計	153,997	174,258
負債純資産合計	361,083	384,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	352,710	370,425
売上原価	282,465	299,603
売上総利益	70,245	70,822
販売費及び一般管理費	52,074	57,230
営業利益	18,170	13,591
営業外収益		
受取利息	232	250
受取配当金	517	615
為替差益	485	1,214
受取技術料	842	808
持分法による投資利益	275	—
その他	2,143	1,264
営業外収益合計	4,496	4,154
営業外費用		
支払利息	1,577	1,517
持分法による投資損失	—	19
その他	698	356
営業外費用合計	2,276	1,893
経常利益	20,390	15,852
特別利益		
固定資産売却益	272	34
投資有価証券売却益	—	3
関係会社株式売却益	1,254	—
特別利益合計	1,527	37
特別損失		
固定資産処分損	436	653
減損損失	356	2,032
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	13	4
特別退職金	25	26
持分変動損失	32	—
その他	—	0
特別損失合計	885	2,717
税金等調整前当期純利益	21,032	13,171
法人税、住民税及び事業税	8,124	5,920
過年度法人税等戻入額	—	△670
法人税等調整額	△291	602
法人税等合計	7,833	5,852
少数株主損益調整前当期純利益	13,198	7,319
少数株主利益	437	266
当期純利益	12,761	7,052

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,198	7,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	5,317
土地再評価差額金	—	365
為替換算調整勘定	5,763	6,155
退職給付に係る調整額	—	5,161
持分法適用会社に対する持分相当額	115	362
その他の包括利益合計	7,111	17,361
包括利益	20,310	24,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,664	23,888
少数株主に係る包括利益	645	792

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,113	21,009	67,216	△549	106,790
当期変動額					
新株の発行	8,533	8,533			17,067
剰余金の配当			△1,768		△1,768
当期純利益			12,761		12,761
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			113		113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,533	8,534	11,106	△16	28,158
当期末残高	27,647	29,543	78,323	△565	134,948

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,121	5,316	△2,018	—	6,419	3,225	116,435
当期変動額							
新株の発行							17,067
剰余金の配当							△1,768
当期純利益							12,761
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,232	—	5,670	506	7,408	1,994	9,403
当期変動額合計	1,232	—	5,670	506	7,408	1,994	37,561
当期末残高	4,354	5,316	3,651	506	13,828	5,220	153,997

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,647	29,543	78,323	△565	134,948
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,676		△1,676
会計方針の変更を 反映した当期首残高	27,647	29,543	76,646	△565	133,272
当期変動額					
剰余金の配当			△2,555		△2,555
当期純利益			7,052		7,052
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	1
在外連結子会社の機能 通貨変更に伴う増減			△77		△77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,419	△7	4,411
当期末残高	27,647	29,543	81,066	△573	137,684

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	4,354	5,316	3,651	506	13,828	5,220	153,997
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,676
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,354	5,316	3,651	506	13,828	5,220	152,320
当期変動額							
剰余金の配当							△2,555
当期純利益							7,052
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							1
在外連結子会社の機能 通貨変更に伴う増減							△77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,317	365	5,989	5,164	16,836	689	17,525
当期変動額合計	5,317	365	5,989	5,164	16,836	689	21,937
当期末残高	9,671	5,682	9,640	5,670	30,664	5,909	174,258

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,032	13,171
減価償却費	17,293	16,490
固定資産売却損益 (△は益)	△272	△34
固定資産処分損益 (△は益)	436	653
投資有価証券売却損益 (△は益)	21	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	4
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,254	—
減損損失	356	2,032
のれん償却額	156	190
負ののれん償却額	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△349	106
退職給付に係る		
資産及び負債の増減額 (△は減少)	240	△717
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,307	1,714
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	51
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△749	△866
支払利息	1,577	1,517
持分法による投資損益 (△は益)	△275	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,935	△3,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,746	△481
仕入債務の増減額 (△は減少)	519	1,563
未払金の増減額 (△は減少)	276	1,333
その他	△1,281	△2,519
小計	33,391	30,562
利息及び配当金の受取額	1,303	1,326
利息の支払額	△1,718	△1,536
法人税等の支払額	△4,188	△9,279
法人税等の還付額	—	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,788	21,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△839	△1,287
定期預金の払戻による収入	870	1,566
有形固定資産の取得による支出	△35,550	△29,187
有形固定資産の売却による収入	859	157
有形固定資産の除却による支出	—	△119
投資有価証券の取得による支出	△1,474	△306
関係会社株式の取得による支出	△474	—
関係会社株式の売却による収入	1,793	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△232
貸付けによる支出	△252	△331
貸付金の回収による収入	279	269
その他	△1,290	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,078	△29,425
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,251	559
リース債務の返済による支出	△476	△623
長期借入れによる収入	12,265	16,392
長期借入金の返済による支出	△25,187	△14,243
株式の発行による収入	17,067	—
少数株主からの払込みによる収入	1,014	205
自己株式の取得による支出	△16	△8
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△1,768	△2,555
少数株主への配当金の支払額	△441	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,708	△580
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,836	1,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255	△7,648
現金及び現金同等物の期首残高	35,215	38,132
連結の範囲の変更に伴う		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,661	—
非連結子会社との合併に伴う		
現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の期末残高	38,132	30,510

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

以下の(会計方針の変更)に記載した事項以外は最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、平成26年4月1日より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当社では平成26年4月からの中期経営計画のスローガンに「KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得」を掲げており、それに向けてスピードと柔軟性をもち、変化に強い企業体質の早期実現をすべく活動してまいります。

具体的には、客先ニーズにすばやく対応できる生産ラインへ順次切り替えを行い、これまでの特定の機種を大量に生産するものから、少量多品種を効率よく生産できるものに改革を進めてまいりました。その結果、ラインの汎用性が高まり、これまでの定率的な償却パターンから定額的な償却パターンへの見直しが適切であると判断するに至りました。また、工場拡張に伴う一貫ラインの構築等も行ったことにより、効率良く、かつ多品種の製品を長期安定的に製造できるようになり、こちらも同様に減価償却方法を定額法に変更することで、適切な費用配分がなされると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は2,798百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,803百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,574百万円増加し、利益剰余金が1,676百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ85百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」として表示していた888百万円は、「繰延税金負債」に組替えております。



## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネツ）事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「システム製品および電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」及び「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業、システム製品および電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	218,948	115,485	334,433	18,276	352,710	—	352,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,501	2,783	5,284	2,530	7,815	△7,815	—
計	221,449	118,268	339,718	20,807	360,525	△7,815	352,710
セグメント利益 (営業利益)	9,152	7,994	17,146	1,123	18,270	△100	18,170
セグメント資産	196,977	138,757	335,734	33,253	368,988	△7,905	361,083
その他の項目							
減価償却費	8,687	7,430	16,118	1,175	17,293	—	17,293
減損損失	11	345	356	—	356	—	356
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	18,391	9,493	27,884	2,063	29,947	△38	29,908
のれんの償却額又は負ののれん の償却額	0	—	0	154	155	—	155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△7,905百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	237,086	113,222	350,309	20,115	370,425	—	370,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,468	2,764	5,233	2,624	7,857	△7,857	—
計	239,554	115,987	355,542	22,740	378,282	△7,857	370,425
セグメント利益 (営業利益)	6,890	4,967	11,857	1,650	13,508	83	13,591
セグメント資産	221,303	140,155	361,458	30,085	391,544	△6,614	384,929
その他の項目							
減価償却費	9,189	6,416	15,606	889	16,495	△4	16,490
減損損失	82	—	82	1,949	2,032	—	2,032
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注)5	19,152	8,900	28,052	1,750	29,803	△18	29,785
のれんの償却額又は負ののれん の償却額	35	—	35	154	190	—	190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△6,614百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	582円28銭	1株当たり純資産額	658円92銭
1株当たり当期純利益金額	55円26銭	1株当たり当期純利益金額	27円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,761	7,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,761	7,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,932	255,501

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 参考情報

## 部門別売上高 (連結)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
<b>A C事業</b>	<b>218,948</b>	<b>62.0</b>	<b>237,086</b>	<b>64.0</b>	<b>18,138</b>	<b>8.3</b>
四輪車用(油圧緩衝器)	151,567	42.9	159,133	43.0	7,566	5.0
二輪車用(油圧緩衝器)	24,406	6.9	26,662	7.2	2,256	9.2
四輪車用(油圧機器)	36,719	10.4	45,850	12.4	9,131	24.9
その他製品	6,254	1.8	5,440	1.5	△814	△13.0
<b>H C事業</b>	<b>115,485</b>	<b>32.8</b>	<b>113,222</b>	<b>30.6</b>	<b>△2,262</b>	<b>△2.0</b>
産業用(油圧機器)	102,735	29.1	97,560	26.3	△5,175	△5.0
航空機用(油圧機器)	7,269	2.1	7,277	2.0	8	0.1
その他製品	5,480	1.6	8,385	2.3	2,905	53.0
<b>特装車両事業、 システム製品および電子機器等</b>	<b>18,276</b>	<b>5.2</b>	<b>20,115</b>	<b>5.4</b>	<b>1,839</b>	<b>10.1</b>
特装車両	6,812	1.9	8,387	2.3	1,576	23.1
システム製品および電子機器等	11,464	3.3	11,727	3.2	263	2.3
<b>合 計</b>	<b>352,710</b>	<b>100.0</b>	<b>370,425</b>	<b>100.0</b>	<b>17,715</b>	<b>5.0</b>